



特集1 ●日本の危機管理

「災害は忘れたころにやってくる」といいますが、常に防災意識を高く持つておくことが大切です。東日本大震災以降、国民の防災意識は高まりましたが、これを維持していくことが重要なのです」

ちなみに英語では事前に対処する危機管理をリスクマネジメント、実際に災害が起きたときの危機管理をクライシスマネジメントと

防災行政は「縁の下の力持ち」

開口一番「防災行政は『縁の下の力持ち』の仕事であって、災害が起きないかぎり有り難みは分かってもらえない」と木下誠也教授。

防災行政は、道路や河川、港湾といったハード面と法制度などのソフト面の両輪で行われているが、どちらも平常時は有用性が意識されないにもかかわらず、災害時になると重要性が叫ばれるところに特殊性があるという。



呼び、区別されているという。起こりうるリスクを正しく評価・予測し、災害時には少しでも被害を減らすための対策をハード、ソフトの両面で事前に整備すること。そして実際に災害が起きたときには、行政や関係組織は迅速的確に災害防止活動や避難誘導、救命・救援などを実行する。速やかに復旧・復興を進め

国際社会を秩序づける

国際法を通し危機管理を学ぶ

事前・事中・事後のいずれの対応も重要だ。

防災に関わるインフラ整備は、これまではなかなか国民の理解が得られにくいものだった。百年あるいは数百年に一度の災害を防ぐために膨大なコストと時間を要するため、「例えば河川の洪水対策は、50年に一度くらいの洪水を想定して整備が進められています。ただし、いくらスーパー堤防を作ったとしてもリスクはゼロにならない。あらかじめどうやって避難するか、どうやって安全を確保するかを事前に議論しておくことが大事」と木下教授。

ソフト面の整備では、都道府県知事の要請がなければ自衛隊が出勤できないといった問題や、広範囲にわたる被害で地元の行政機関

PART:3 地域防災の取り組み

防災行政の現場経験豊富な木下誠也生産工学部教授に聞く

近年、活発化している地震や火山活動、地球温暖化による台風や集中豪雨の増加など、自然災害におけるリスクの増大が見逃せないものとなっている。そこで自然災害における危機管理や防災対策について、木下誠也教授に伺った。

そのものが機能しなくなり、災害対策を担えなくなつたことなどを例に挙げ、今後は、法制度の整備、災害時の体制作り、責任分担、地元の自治会や地域コミュニティによる共助や連携のあり方など、すべての面で学の立場からも体系化が必要だと木下教授は強調する。

新設される危機管理学部では、このようにハード、ソフトの両面から防災や減災といった危機管理について学び、地域社会に貢献する人材を育成するという。

こうした学びは、防災行政に携わる公務員を目指す学生だけを対象としたものではない。民間企業でも、企業戦略を構築する上で、大規模災害に備えたBCP（事業継続計画）の立案、自然災害のリスクを考慮に入れた工場立地の選択など、リスクマネジメントの知識がますます重要となっており、社会的なニーズは高まっている。

●脆弱な国土と厳しい自然条件

- ① 南北2,000kmに及ぶ細長い国土
- ② 海峡による四島の分断。多数の島
- ③ 脊梁山脈が国土を分断
- ④ 大都市が湾奥に位置
平野は国土全体のわずか14%
- ⑤ 大都市は沖積平野・軟弱地盤の上に
- ⑥ 日本とその周辺で世界の地震の10%が発生
中央構造線、糸魚川-静岡構造線が南北に走る
- ⑦ 一度に多くの雨で河川勾配が急、降らないと渇水年間1,700mm、ヨーロッパの約2倍
- ⑧ 国土の6割が積雪寒冷地域
多くの都市が年間累計降雪深4m超

木下誠也(きのした・せいや) 産工学部教授。東京大学工学部土木工学科卒業。同大学院工学系研究科土木工学専門課程(修士課程)修了。建設省(現・国土交通省)に入省し、総合政策局国際建設課長、水資源部水資源計画課長、内閣府沖繩総合事務局次長、近畿地方整備局長などを歴任。博士(工学)。